

こおりやま 市議会だより

平成24年12月定例会
第163号



♪初の議場コンサートを開催♪

目 次

特別委員会の活動状況	2頁
政務活動費検討委員会、議場コンサート	3頁
本庁舎及び総合体育館改修工事視察、「市議会のはなし」	3頁
12月定例会のあらまし、常任委員会の審査状況	4頁
12月定例会市政一般質問	5～13頁
議会の豆知識	7、11、13、14頁
行政調査レポート	14頁
請願書・陳情書の提出、議会の傍聴、ウェブサイトをご覧になる方へ	15頁
請願・意見書採決結果、3月定例会開催予定、会議録をご覧になる方へ	16頁

特別委員会の活動状況

「東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会」の活動状況は次のとおりです。

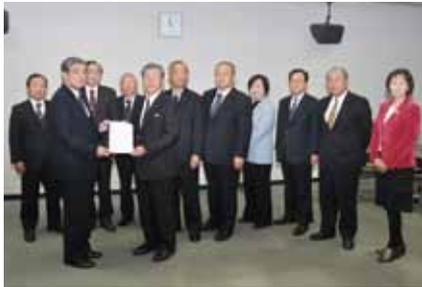
なお、提言書等の内容は、市ウェブサイトでご覧いただけます。

東日本大震災及び台風15号水害対策特別委員会

市へ提言書提出

現在、市は、災害に強いまちづくりを推進するとともに、市民の生命・身体及び財産を積極的に保護し、防災・減災を推進する観点から「郡山市地域防災計画」の見直し作業を進めています。

当委員会としても、東日本大震災とそれに伴う東京電力福島第一原子力発電所事故、更には、平成23年9月の台風15号による水害の経験から、各種防災対策に関する審議を重ね、様々な課題が見えてきたことから、地域防災計画に関して、15分類41項目にわたる要望事項等を取りまとめ、議会からの「提言書」として、12月3日に市へ提出しました。



原市長へ提言書を手渡す大内議長ら

提言書の主な内容は次のとおりです。

- 物資供給計画
女性や乳幼児の視点に立った品目の供給を行うこと。
- 防災拠点施設の複数化
広域防災拠点施設の複数化の検討を図ること。
- 災害の広報
広報の内容を充実・拡充し、市民ニーズに配慮すること。

国の水害対策に関し現地調査

12月18日に、国が各種水害対策のために緊急的に整備した南川樋門、安原橋下流地区、阿久津水位流量観測所と、平成23年9月の台風15号により増水した阿武隈川の水位減少に効果があった須賀川市の浜尾遊水地の現地調査を実施しました。

国土交通省福島河川国道事務所長の案内のもと、南川樋門では、ゲートランプ・流向計設置状況を、安原橋下流地区では、樹木伐採・河道掘さくの状況を、阿久津水位流量観測所では、地デジ表示案内看板設置状況の説明を受けました。

当委員会では、本市の災害対策をより確実にするため、引き続き活動してまいります。

東京電力福島第一原子力発電所事故放射能対策特別委員会

福島第一、第二原子力発電所へ現地調査

委員会における審議の参考とするため、福島第一、第二原子力発電所の事故発生現場の現状や復旧状況等を把握するとともに、再発防止策等を確認する必要があることから、11月28日に、現地調査を実施しました。

東京電力社員の案内及び説明のもと、第一原子力発電所では、免震重要棟内を視察した後、1、4号機の外観及び4号機原子炉建屋、原子炉注水ポンプ、非常用ディーゼル発電機等の現状をバスの車窓から確認しました。

次に、第二原子力発電所では、研修棟シミュレータ室を視察した後、3号機の原子炉建屋に入



南川樋門で説明を受ける委員

り、使用済み燃料プールや原子炉格納容器内等の現状を確認しました。

それぞれの施設において、事故当時の状況や、今後の復旧・復興の計画についての説明を受け、種々質疑を交わしました。

当委員会では、市民の安全・安心な生活環境を一日も早く取り戻すため、引き続き活動してまいります。



原子炉格納容器内(燃料制御棒)



原子炉建屋内(使用済み燃料プール)

政務活動費検討委員会

議員の市政に関する調査研究に必要な経費の一部として、会派に対して政務調査費が交付されており、本市議会ではこの政務調査費の支出に当たって、使途の透明化を推進するため「政務調査費の手引き」を作成し、使途基準詳細の明確化や報告書への領収証の添付を義務化しています。

◎検討委員会

（委員長）

今村剛司（創風会）

（副委員長）

佐藤文雄（新政会）

（委員）

駒崎ゆき子（郡山の未来をつくる会）

蛇石郁子（虹とみどりの会）

岩崎真理子（日本共産党郡山市議員団）

佐竹伸一（新政会）

村上武（社会民主党）

小島寛子（郡山市議会公明党）

佐藤政喜（創風会）

七海喜久雄（創風会）

柳沼清美（創風会）

※議席番号順

また、これまで規則で定めていた政務調査費を充てることができる経費の範囲を、今後は条例で定め、併せて、議長が政務活動費の使途の透明性の確保に努めることを明記することとなりました。

これらのことから、本市議会では、全会派からの代表11名で組織する「政務活動費検討委員会」を設置し、条例の改正や、使途基準の見直しについての協議を重ねています。

なお、検討内容等については、市ウェブサイト内の議会は、



政務活動費について検討する委員

議場コンサート

「音楽都市こおりやま」の更なる伸展を願い、12月例会初日の開会前に、議場において、初めて「議場コンサート」を開催しました。



美しい音色が響き渡った議場

「第65回全日本合唱コンクール全国大会」で金賞と文部科学大臣賞を受賞した郡山市立郡山第二中学校の合唱部と、「日本学校合奏コンクール2012全国大会グランドコンテストin郡山」で金賞と文部科学大臣賞を受賞した同校管弦楽部の日本一同士によるアンサンブルが披露されました。

郡山への思いを込めた「故郷」などの4曲が演奏され、議場には美しい音色が響き渡りました。

本庁舎及び総合体育館改修工事視察

東日本大震災により被害を受けた本庁舎及び総合体育館の耐震補強等の状況を確認するため、12月3日に、大規模改修中の施設の工事現場を視察しました。

本庁舎では、耐震補強に加え、太陽光発電システムや断熱サッシの導入、温度設定を部屋ごとに効率的に調整することができるようエアコンの設置により、省エネルギー化が図られることや、各種防災システムを設置することで、災害時には、より迅速な災害対応が可能となる改修が行われていました。



本庁舎改修工事を視察する議員

次に、総合体育館では、都市ガス式の冷温発生機による全館冷暖房完備と、高天井等には、省電力のLEDを使用

するほか、災害時には、避難場所としての機能向上を図るなどの改修が行われていました。

それぞれの施設において、改修工事の内容及び平成24年度中の完成に向けた工程と進捗状況について説明を受け、種々質疑を交わしました。



総合体育館改修工事を視察する議員

「市議会のはなし」

市議会のしくみを分かりやすくまとめた「市議会のはなし」を発行しています。



右:一般用リーフレット
左:子ども用リーフレット

平成24年12月定例会

(仮称) 富久山スポーツ広場の造成工事に要する経費等の補正予算、 国の地域主権改革一括法による条例改正など議案54件を可決

定例会のあらまし

12月定例会を、12月3日から12月17日までの15日間にわたり開催しました。

初日には、会期の決定、諸般の報告に続き、市長が当面する市政の課題並びに提出議案の概要について述べました。

6日から11日までの市政一般質問では、17人の議員が市政全般にわたり質問を行いました。

12日と13日は、4つの常任委員会、付託された議案52件、請願5件を慎重に審査しました。

17日の本会議では、各常任委員会が、付託された案件の審査結果を報告しました。

採決の結果、(仮称)富久山スポーツ広場の用地取得など議案50件及び2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書の議案を全会一致で可決、一般会計補正予算など議案2件を賛成多数で可決、災害時における人工透析施設への優先的水道水の確保(加配)についてなど請願2件を全会一致で採択、年金2.5%削減中止を求める意見書の提出についてなど請願3件を賛成少数で不採

択、追加提案された郡山市固定資産評価審査委員会委員の選任の人事案件に全会一致で同意し、全日程を終了しました。

常任委員会の審査状況

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 本庁舎改修工事の契約変更理由は。

答 工事を進める中で新たに生じた課題を解決する必要があること、また、安全性・利便性を高めるために再検討を行った結果、設計を変更する必要が生じたためである。

問 財政調整基金に14億円積み立てた理由は。

答 地方交付税等の歳入見通しが不透明なことや、復興に要する歳出の増加が見込まれることから、次年度以降に備えるためである。

建設水道

問 堀口浄水場の委託業務内容の変更点は。

答 平成25年度に豊田浄水場が廃止されることに伴い、豊

田浄水場で行っていた熱海水場の運転管理業務を堀口浄水場へ移行することによる変更と、1日当たり2万6千立方メートルの浄水処理能力を有する施設の増設に伴い、維持管理業務の内容に変更が生じる。

問 郡山市営住宅条例の一部を改正する条例に関し、入居収入基準の設定は。

答 地域主権改革一括法の施行により入居収入基準額の上限が参酌すべき基準等として政令で定められたが、本市の現行基準が上限額以下であるため、現行基準と同内容の基準を設定したものである。

環境経済

問 中小企業融資制度に係る信用保証料補助金の減額理由と融資の実績は。

答 今年度の補助件数を393件と見込み、当初見込んでいた560件との差額を減額するものである。

また、新規融資は、10月末までで166件である。

問 卸売市場使用料の2分の1減額を1年間延長することに関し、今後、市場の健全な運営を目的に、学識経験者等に

よる組織の設置を検討することであるが、使用料の算定に当たっては国の基準に縛られることとなるのか。

答 現在は国の基準に基づき算定しているが、今後、算定基準の見直しについても検討していきたい。

文教福祉

問 放射線健康管理センターにおける内部被ばく検査の進捗状況は。

答 震災当時に妊娠中または現在妊娠中の方、4歳以上の未就学児、比較的線量の高い地域の小中学校の児童生徒の検査が終了し、現在、その他地域の小中学校の児童生徒の検査を実施しており、1日当たりの検査人数を増やすことが可能となったことから、今年度中に、市内すべての小中学校の児童生徒の検査が終了する予定である。

問 児童福祉総務費の減額理由は。

答 未就学児の個人積算線量計測定者を当初約1万6千人と見込んでいたが、昨年度と比べて、希望者が減少し、実施人数が約1万2千人にとどまったためである。

平成24年12月定例会

市政一般質問

17人の議員が市政について質問しました



質問議員順に、質問の通告時間が30分以上は3項目、30分未満は2項目を掲載しています。



市長2期8年の施策評価について

問 2期8年の市政を顧みて、市長自らその施策の成果をどのように評価するのか。

答 「市民が主役の郡山」「継続と創造」「ハードよりソフト」「選択と集中」の4つの基本理念のもと、市民の立場と視点に立った市政運営を心がけ、人づくりを全ての

基本としたまちづくりを進めてきた。

第五次総合計画に基づき各種事業を実施したが、昨年の東日本震災及び原発事故以降は、子どもたちを守ることを第一義として、他に先駆けて学校や保育所等の表土除去を行うとともに「ペップキッズこおりやま」を開設するなど、安全・安心な環境整備に取り組み、これらが評価され、マニフェスト大賞の「震災復興支援・防災対策優秀賞」を受賞したところである。

一つ一つに真摯に向き合い、克服することで、本市の将来都市像「人と環境のハーモニー 魅力あるまち 郡山」の実現に、確かな歩みを感じている。

今後の市税収入の見通しについて

問 本年度の市税の当初予算の歳入額は、前年度比67億円減の409億8千万円余りであり、今議会では補正予算として15億6千万円が計上されている。

当初予算と比較して、市税収入の落ち込みは緩やかになっているが、今後の見通しは、

答 県内の個人給与所得や労働者数は、震災による減少から緩やかな回復が見られている。

しかし、自動車業界や家電業界の低迷、震災特需の減速など、国内経済の停滞感もあり、今後も税収は厳しい状況が続くものと考えている。

なお、今後の税制改正も税収に影響を及ぼすことから、国の動向を注視していく。

郡山市の教育理念について

問 次代を担う子どもたちの夢が広がる教育環境づくりに必要な教育理念は。

答 市の基本理念である「ま

ちづくりは人づくり」を受け、現場感覚を大切に、市民参加を見据えた、市民にとって満足度の高い教育行政を推進してきた。

具体的には、教育の機会均等の実現を最優先とし、児童生徒一人一人が持つ無限の可能性を引き出すための教職員の人的配置や、物的整備によるどの子も思う存分学べる環境づくりに努めている。

今後も、この教育理念のもと、児童生徒の安全・安心を最優先した放射線対策や、今日的な教育課題の解決、心の教育の充実に努めていく。



創風会
勝又 俊博議員
通告時間:30分

本市まちづくりに果たしてきた猪苗代湖の役割について

問 本市の発展に欠かすことのできない猪苗代湖が、本市のまちづくりに果たしてきた役割を市はどのように認識しているのか。

答 猪苗代湖は、33万市民の貴重な水がめであると同時に、湖水を通水した安積疏水

の開きくと安積開拓による農業の振興、更には、日本初の長距離高圧送電の成功による本市各種産業の発展など、郡山市が東北で有数の都市として成長するうえでの礎となったものと認識している。

猪苗代湖の水利権について

問 原発事故以来その反動で猪苗代湖の水利権の多くを東京電力が保有していることに對し、水利権を取り戻すべきとの声や、水道料金が高いのは、東京電力に水利権があるためではないかという声がある。

これらには、多少の誤解があるものと思われる。

そこで、猪苗代湖における本市の水利権の実情と水道料金に東京電力の水利権は影響しているのか。

答 本市の水利権は、水道用水として上戸と浜路を合わせ1日当たり約11万9千300立方メートルとなっている。

水利権は、特定の目的のために河川の流水、湖沼の水などを継続的、排他的に使用する権利のことであり、原則として河川管理者の許可が必要となる。
また、本市の水道料金に東

京電力の水利権は影響していない。

クリーンエネルギーの推進について

問 湖南町の布引高原には、風力設備33基、総出力6万5千980キロワットの風力発電施設が設置されており、原発事故後注目されている再生可能エネルギーとして、風力発電はまさに時代のニーズにあつた施設であると考ええる。

そこで、産業技術総合研究所の一部機能を誘致し、再生可能エネルギーを核とした産業の育成を掲げる本市としては、湖南町を中心にクリーン

エネルギーを導入した環境にやさしい里づくりをすべきと考えられるかどうか。

答 湖南町は、国内最大級の風力発電の設置を可能とした風や豊かな森林資源、更には猪苗代湖とそこに流入する河川など、再生可能エネルギーとしてのポテンシャルが豊富な地域である。

市内には、この他にも地域によって様々な特性があることから、平成25年度に策定を予定している「(仮称)郡山市地域新エネルギービジョン」の中で、これらの活用を検討していく考えである。



日本共産党郡山市議団
岩崎真理子議員
通告時間:30分

原発ゼロと福島原発10基の廃炉について

問 原発事故に直面した被災地から、原発ゼロの決断を政府に改めて求めるべきであり、廃炉が決定されている福島第一原発の1〜4号機の4基だけでなく、第一・第二原発の10基すべての廃炉について、県と連携して政府に求めることが必要であると考え

が見解は。

答 国において原子力政策の抜本的な見直しを議論している中、今後のエネルギー政策は、市民生活や産業・経済に大きな影響を及ぼすことから、原発事故の被災地として原子力発電所の安全確保を大前提に、原子力政策を推進してきた国がその責任のもと、電力の安定確保を見据えた「脱原発」を進め、将来的には「脱原発」に向けて行くべきと考えている。

全天候型の運動施設について

子どもの成長のためには、

放射能汚染から子どもを守り、成長段階に応じた運動や活動の場の確保が必要である。

東電と国に対して、全天候型の運動施設設置を強く求め、郡山からの子ども流出に歯止めをかける生活環境の整備の一環として、市独自の設置計画を持つべきと考えるが見解は。

答 子どもたちを含めた市民の皆さんが安心してスポーツに親しめる環境づくりを図るため、これまで同様、機会を捉え、国等に対して財政支援等の要望を行っていく考えである。

また、市独自の設置計画については、現在「ふるさと再生除染計画」に基づき空間線量の低減化を図っているところであるが、今後の放射線量の推移等を見ながら調査研究していく考えである。

県内自主避難者への借上げ住宅支援対象者の拡大について

問 県は、県内避難者の借上げ住宅に対する支援を行うこととし、申込みを受け付けているが、放射線量が高い所から低い所への避難であれば、線引きせずに同一市町村内で自主避難も対象として支援

するよう、国・県に強く働きかける必要があると考えられる見解は。

答 平成24年6月に施行された、通称「子ども・被災者生活支援法」の具体的な施策となる基本方針が、現在、国において検討されていることから、これらの動向を注視していく。

- 掲載以外の質問項目
- 食品検査にもなつて
 - 賠償について
 - 災害復興住宅について
 - 「集团的自衛権の行使」へ向けた動きについて



郡山の未来をつくる会
駒崎ゆき子議員
通告時間:15分

問 空間放射能積算線量の測定について

答 積算線量を測定する際、積算線量計の数値から自然界の放射線被ばく相当量を引いているがその理由は、

答 東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による放射線量を測定するため、測定期間中の自然放射線相当量を除いている。



郡山市議会公明党
小島 寛子議員
通告時間:30分

問 地域子ども・子育て支援事業の計画策定について

問 子育て関連3法により、新たに「地域子ども・子育て支援事業計画」を策定すべきと考えるが、地域ニーズの把握、評価等を含めて調査を実施してはどうか。

また、計画立案には、現場の意見が反映される場として、「子ども・子育て会議」の設

移動教室事業の実施について

問 文部科学省は、今後の学校教育の新しいモデルとなる先進的な教育活動を展開する団体の取組みを支援するため、復興教育支援事業としての予算を、平成24年度5千500万円であったものを、平成25年度には2億7千300万円に増額した。

答 本市もこの予算を使い、移動教室の拡大を図るべきと考えるが見解は。

答 本年度、本市では小学校の全児童を対象に湖南地区の恵まれた自然を生かした「わ

置を検討すべきでは。

答 計画策定に当たっては、原子力発電所事故等の影響を含めた、子育て世帯の実態やニーズ調査を実施していく。

また、地方版「子ども・子育て会議」については、設置は任意であるが、計画の策定・推進に当たり、広く意見を聴く場として有効であることから、今後検討していく。

福祉避難所について

問 避難者の障がい種別が肢体を含め多様であることや、子どもが自閉症で空間的に仕

くわく！湖南移動教室」を実施した。

来年度の事業内容及び実施方法等については、国の復興教育支援事業の内容を参照するとともに、地元のボランティア団体や小学校長会からの意見も参考にしながら検討していく。



湖南移動教室で自然にふれあう子どもたち

切りがないと生活できないといった例も見受けられ、避難が長引く場合を想定すると、初期段階から福祉避難所として各々に対応できる施設の確保が必要であり、避難所のあり方を検討すべきでは。

答 福祉避難所の指定については、国のガイドラインにより、バリアフリー化に対応した施設整備や障がい者の日常生活に必要な物資・器材の確保、更には、看護師などの人材の確保が求められることから、関係機関との連携を図ることが必要であると考える。本市では、現在、郡山市障

掲載以外の質問項目

- 放射能の健康への影響について
- 放射性降下物について
- 子どもの意見を市政に反映させるために
- 日和田土地区画整理事業について



議会の豆知識①

●定例会とは

定例会は、定期的に関開会議で、毎年の招集回数は条例で定められています。

郡山市では、3月、6月、9月、12月の年4回です。

また、臨時会は、定例会以外に必要があるとき、特定の事件に限り審議するために開くものです。

※関連項目:定例会のあらまし(4頁)、
3月定例会開催予定(16頁)

行政として関わりがあったのか。

答 BCPは、大規模災害等により被災した状況において重要業務を継続または短期間で再開するための計画である。東日本大震災を踏まえ、現在見直しを進めている地域防災計画と併せて改訂していく。また、市内事業所等の取組みについては、把握してい

BCP(事業継続計画)への取組みについて

問 大震災で本庁機能を失われた実体験に基づき、自治体のBCPについて、どのような見解を持っているのか。

また、市内の企業や事業者等でBCPに取り組んでいる事例はあるのか、これまで防災のまちづくりの観点から、

掲載以外の質問項目

○郡山市第五次総合計画後期基本計画について



社会民主党
柳田 尚一議員
通告時間:30分

豊田浄水場跡の給水拠点としての活用について

問 中心市街地で大きな役割を果たしてきた豊田浄水場は、老朽化などの問題により今年度で廃止される予定である。しかし、周辺には開成山野球場、総合運動公園、体育館等の避難所もあることから、当浄水場を整備し、今後も災害発生時における給水拠点に

すべきと考えるが見解は。
答 豊田浄水場は、東日本大震災の際、市の中心部に位置する水道施設として、給水活動に大きな役割を果たしたことから、給水拠点としての機能を残すため、現在、浄水施設統合事業に併せて、場内に応急給水設備の整備を進めている。

統合事業の完了により、豊田浄水場の浄水機能は廃止されるが、大口径の耐震管を掘り口浄水場から布設しているため、緊急時にも十分な水量が確保できるものと考えている。

郡山市採用非正規職員の処遇改善について

問 非正規職員の賃金、勤務時間、休暇等の勤務条件を大幅改善することにより、勤労意欲を高め、正規職員との雇い入れ格差を縮めることができ、そのことが市民への公共サービスの向上、安全・安心のまちづくりに繋がると考えるが見解は。

答 嘱託職員や臨時職員の賃金は、職員の初任給をもとに決定しており、県内各市の平均的な水準である。その他の勤務条件の改善については、国・県及び他市と

の均衡等を考慮しながら、必要なものについては検討していく。
農産物直売所の設置について

問 「道の駅」などを利用した直売所を設置し、県内外からの来訪者の方々に、安全で安心な郡山の農産物を提供することが、風評被害の払しょくに繋がると考えるが見解は。

答 地産地消の推進に直売所が果たす役割は重要であると考えており、直売所マップ等を作成してPRに努めるとともに、直売所で販売される農産物の放射性物質検査を定期



郡山市農産物直売所マップ

掲載以外の質問項目
○介護サービスの充実について



創風会
塩田 義智議員
通告時間:30分

磐城西線新駅設置過程における基本設計の位置付けについて

問 新たな交通体系の整備の中で、磐城西線新駅の設置計画の概要が示された。

今回、基本設計の協定を行う予定と聞いているが、新駅設置までの過程において、この基本設計はどのような位置付けにあるのか。

答 本市では、新駅の設置について、公共交通の利用促進や地域活性化等の観点からその実現を図るべく、JR東日本と協議を重ねてきた。

昨年度は、新駅の適地や乗車人員の予測などの基本調査を実施し、今年度は、調査内容を踏まえ、郡山駅・喜久田駅間の新駅の駅舎やホームなどの施設に係る土木・建築・電気等の基本的な設計を行うものである。

今後は、この基本設計に基づき、JR東日本と更に具体的な協議を進めていく考えであり、新駅設置に向けて重要

なプロセスの一つであると認識している。

市第五次総合計画第六次実施計画の策定方針について

問 現在、第五次総合計画後期基本計画に基づき、具体的な事業化を図っていく第六次実施計画を策定中と聞いているが、その策定方針は。

答 平成25年度から27年度の3か年を期間とする第六次実施計画の策定に当たっては、後期基本計画の具現化に向け、現在、重点プログラムに基づく、復興・再生に向けた施策をはじめ、多様化する行政課

題に対応する施策の創出など、市民の立場と視点に立ち、ハード・ソフト両面において、安全・安心に暮らすことができる元氣な郡山の創造を目指すことを基本として策定に取り組んでいる。

中央公民館と勤労青少年ホームの再建計画について

問 震災で被害を受けた中央公民館及び勤労青少年ホームは、再建検討委員会の提言を踏まえて、現段階でどのような再建計画になっているのか。また、少しでも早く市民の利用に供すべきと考えるが見

解は。
答 再建検討委員会からの報告書を踏まえ、将来を見据えた使いやすい施設、多くの市民で賑わい、震災復興を実感できる本市のシンボリックな施設として整備していく。

現在、基本設計・実施設計を進めているが、両施設を合築することで再建予定面積が大きくなることから、工期が複数年にわたるため、しゅん工の時期については、平成26年度末を見込んでいます。

掲載以外の質問項目
○放射線対策について
○米の生産調整について



社会民主党
飛田 義昭議員
通告時間:30分

一般住宅の除染方法について

問 池ノ台地区で行われた107件のモデル除染では屋根の除染も行っていたが、その後の一般住宅の除染では、屋根が除染の対象になっていないのはなぜか。

答 池ノ台地区面的モデル除染について、原子力災害対策アドバイザーの助言を受け検



創風会
近内 利男議員
通告時間:30分

郡山市地域福祉計画について

問 平成25年度スタート予定である「第2期郡山市地域福祉計画」は、社会環境の変化に伴い策定されるものだが、少子・高齢化の進展等を踏まえ、どのように施策の展開に反映していくのか。

答 地域福祉計画施行から6年が経過し、この間、介護

証した結果、屋根の除染については、室内の空間線量率に及ぼす低減効果が低く、限定的であったこと、放射性物質が既に雨などにより流れていること、除染作業により屋根面を損傷させる危険性があることなどから判断した。



一般住宅の除染作業

除染後の放射性物質仮置場の確保について

問 今後、本格的に一般住宅の除染が実施された後、市はその地域の道路、側溝の除染も行うこととしているが、道路、側溝の除染により発生した汚泥等は、どのような方法で仮置場の設置を考えているのか。

答 道路及び側溝から発生した土壌等は、その地域の公園など公共施設に一時保管することとする。



スポーツ広場の整備について

問 東日本大震災前に、ふるさとの森スポーツパークのスポーツ広場をソフトボールの国際規格に対応できるグラウンドに改修する計画で準備が進められていた。

答 震災と原発事故の復旧・復興を優先したことにより中断している事業を復活すべきと考えるかどうか。

答 平成23年度に実施を予定していた、ふるさとの森スポーツパークのスポーツ広場の改修は、東日本大震災の発生に伴い、現在、計画を延期し

ているが、今後、男子ソフトボールの国際規格に対応したグラウンドが確保できるよう拡張・整備を図っていく。



掲載以外の質問項目

○ 郡山市内のトイレ整備と冬季期間利用の制限について

保険法の改正や平成25年4月の障害者総合支援法の施行、更には、東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故によって、被災者や要援護者への支援の重要性が改めて認識されるなど、社会情勢は大きく変化している。

このため、第2期計画では、市第五次総合計画後期基本計画との整合性を図るとともに、これらの社会情勢の変化に的確に対応するため、計画の体系を見直し、子ども、高齢者及び障がい者などの分野ごとに施策の方向性を定め、新たに、子育て支援、介護予防、

生活習慣病対策及び放射線に対する健康管理等について計画に位置付けることとしている。

今後、市民、地域、事業者及び行政の連携と協働により、保健福祉関連施策の積極的な展開を図り、本市の更なる地域福祉の推進に努めていく。

複式学級解消事業の成果と今後の課題について

問 児童数が少ないために2つの学年を1人の先生が担任して授業を行う複式学級を解消するため、該当する学校に

講師が派遣されているが、その成果と今後の課題は。

答 少人数によるきめ細かい指導によって、配置校の学力が着実に向上しており、学力の学校間格差の解消が図られている。

今後、複式学級を解消し、わかる授業を実現するため、適切な人材の確保に努めるとともに、県に対し教員の加配について要望していく。

緑ヶ丘市民サービスセンターの機能の強化について

問 平成23年も同様の質問をし、その際の答弁では「窓口

スペースや事務体制の問題解決に向け検討している」とのことであったが、その進捗状況は。

答 緑ヶ丘を含む東部地域の人口の推移や高齢化、センターの利用状況等を踏まえ、地域の皆さんが利用しやすいセンターとなるよう、現行の証明書等の交付に加え、各種届出や市税等の収納など業務の拡充について検討している。





創風会
久野 三男議員
通告時間:30分

郡山駅東口自由通路へのエレベーター設置について

問 郡山駅東口自由通路ができて30年近くになるが、長い通路に加え、階段があるなど、お年寄りや体の不自由な方にとつては、その通行が困難極まりない状況にある。

せめてエレベーターを設置できないものか、また、不可能な場合、その原因は何か。

答 今後の東口広場の整備計画に基づき、利用者の利便性の向上やバリアフリーに配慮し、整備する考えである。

現在、自由通路の構造体、設置箇所、敷地の状況及び昇降設備の種類等を総合的に検討している。

郡山市総合治水対策検討部会の開催状況等について

問 平成24年5月21日に制定された郡山市総合治水対策検討部会設置要綱には、その設置目的を都市型水害の発生による浸水被害の軽減化を図ることとしており、また、専門的な調査及び研究を行うため

にワーキンググループを置くことある。

水害発生から1年2か月、この要綱施行から半年が過ぎているが、これまでに何度会議が開催され、どのような内容の検討がされたのか。

答 検討部会を2回、ワーキンググループを9回開催し、本市が実施・検討している河川、下水道整備等のハード対策や情報収集・伝達、避難方法等のソフト対策等について、協議を進めている。

また、ワーキンググループにより、芳賀、水門町、小原田、日出山、桑野地区との意

見交換会を実施し、地域の意見等を踏まえ、総合的な治水対策について協議・検討を行っている。

旧トポスビル及び旧丸井ビルの現状等について

問 中心市街地の活性化を図る4核構想の推進において、旧トポスビル及び旧丸井ビルの問題は大きな課題であると考えますが、この現状を市はどのように認識し、どのような対応を考えているのか。

答 これらの空き店舗は、まちなかの魅力や賑わいの創出に影響を及ぼし、中心市街地の活性化を図るうえからも重

要な課題であると認識している。

これらのビルについては、まず所有者自らが利活用について方向性を見出すことが必要であり、所有者の意向等を聞きながら各種支援施策に関する情報の提供などを行うとともに、その活用について助言、指導等を行っていく。

掲載以外の質問項目

- 郡山市第五次総合計画後期基本計画について
- 子どもたちの交通安全対策について
- 風評被害対策のための地元の商品消費について



新政会
廣田 耕一議員
通告時間:30分

日和田駅の利便性の向上について

問 平成23年6月に策定された「郡山市総合交通戦略」では、駅の利便性向上を図ることなどが示されており、日和田地区の地域別対応方針でも

日和田駅の交通結節点としての機能強化を図るとされているが、日和田駅西側に住む市民に対する駅舎へのアクセス

など、利便性向上についてどのように考えているのか。

答 日和田駅西側からの駅舎へのアクセスについては、日和田駅の鉄道利用者が減少傾向にあること、また、JR東日本によると1駅1改札を基本としていることなど、様々な条件と課題があるものと考えている。

復旧復興工事の入札要件の緩和と見直しについて

問 復旧復興工事の入札要件の緩和と見直しに関し、業者からどのような声が上がっているのか。

答 事業者側からは、「復旧・復興工事等の集中で技術者や資機材が不足し、短い工期では工程調整が困難である」「作業員の賃金相場が上昇し、少額工事では利益が確保しにくい」などの意見が寄せられた。

こうした状況を踏まえ、昨年度から現場代理人の常駐義務を緩和する「兼任配置の拡大」、余裕のある工期を確保するための「標準工期の延長」、複数工事の合冊や合併入札の導入による「発注ロットの拡大」などの対策に取り組んできた。

農地の除染について

問 現在、水田・畑・牧草地・果樹園などの除染が進められているが、特に水田の除染については、平成25年度の作付けに間に合わせるために

早急を実施する必要があると考える。

答 農地の除染は、日和田町、富久山町外3地区において、560ヘクタールを目標に、深耕や反転耕による除染を実施する予定である。

また、今後のスケジュールについては、委託先のJ A郡山市において、除染する農家の説明会を11月から開催し、12月8日から16班約10名体制で着手したところであり、平成25年3月下旬までに完了を予定している。

掲載以外の質問項目

- パークゴルフ場の整備について
- 橋の劣化状況について



虹とみどりの会
滝田 春奈議員
通告時間:20分

土地区画整理事業地内道路沿線の用途地域の変更について

問 徳定土地区画整理事業地内の都市計画道路笹川大善寺線沿線の用途は、第一種中高層住居専用地域だが、開通すれば交通量が増加すると想定されるため、用途を変更すべきと考えるが見解は。
答 当地区は、戸建住宅や学



創風会
佐藤 政喜議員
通告時間:30分

スマートインターチェンジ設置による効果と将来のまちづくりへの影響等について

問 平成24年6月に、東北自動車道の設置者・管理者である東日本高速道路(株)が新さくら通りとの交差点付近に設置予定のスマートインターチェンジの協議に参加している。設置に向けての具体的な協議はどのように進められたの

生アパートが多く建築されていることから、良好な住環境が維持できる用途地域として指定したものであり、現在のところ変更することは考えていない。

保育所、幼稚園等の除染について

問 小中学校は、校舎屋上や校地内の外周部の局所的除染、遊具のリニューアルを進めていくが、小中学校に限らず、保育所、幼稚園等子どもたちの学びの場すべてを対象に除染していくのか。
また、その実施時期は。
答 市内全域の追加被ばく線

量年間1ミリシーベルト未満を目指した「ふるさと再生除染実施計画」に基づき、保育所、幼稚園等の局所的に線量が高い箇所の除染を行うとともに、現在、更なる空間線量の低減を図るため、各保育施設等の外周部や植栽の剪定など、きめ細かな除染に取り組んでいる。

引き続き、子どもたちの心身の健やかな成長と体力の向上を図るため、遊具のリニューアルについても、早急に着手し、すべての施設において、子どもたちが元気に遊べる環境を整備するとともに、未就

学児や小中学校の児童、生徒へのバッジ式積算線量計の配付や給食の放射性物質測定を行いながら、子どもたちの安全と保護者の皆さんの不安解消に努めていく。

掲載以外の質問項目
○希望ヶ丘学園について
○原発事故子ども・被災者支援法について



か、また、同社の参加により加速化は図られたのか。
更に、設置による効果と本市の将来のまちづくりへの影響についての見解は。

答 東日本高速道路(株)の参加により、費用便益や採算性等について、より具体的な協議が可能となり、地区協議会の設立が計画できる段階まで進展した。

また、整備効果としては、市街地へのアクセス性の向上や渋滞緩和、救急搬送時間の短縮による救命率の向上、更には、陸上自衛隊郡山駐屯地が近いことから、災害時の物

資輸送や人的支援活動の円滑化が図られるものと考ええる。これらのことから、地域の活性化や防災機能の拡充、企業誘致の促進など、将来に向けたまちづくりの進展につながるものと考えている。

財政運営に対する評価について

問 市長は2期8年にわたる自身の財政運営の評価をどのように総括するのか。

答 将来を見据えた財政基盤を確立するため、「選択と集中」の理念のもと、緊急性・重要性の高い施策を優先する予算配分と従来の発想にとら

われない事業の見直しや徹底した経費削減を行ってきた。

更に、国・県補助をはじめ、有利な起債の活用、市債の繰上げ償還を行うなど、後世代への負担軽減に努めた結果、市債残高を平成16年度末から約588億円減額するなど、確実な財政運営を実施してきた。

スマートインターチェンジ近隣への農産物直売所等の設置について

問 大規模な農産物直売所等を設置することは、地元産品等の販売をはじめ、観光誘客の促進など、数多くのメリットがある。

議会の豆知識②

●議案とは

議案とは、議会の議決が必要な案件のことをいいます。議案には、市長が提出するものと、議員または委員会が提出するものがあり、議長へ提出します。議案を議会に提出する権利は、原則として市長または議員若しくは委員会の委員長(常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会)にありますが、予算案に関しては、市長に専属されます。また、委員会の設置等は議員に専属し、議員が議案を提出する場合は、一定数の議員の賛成が必要です。

※関連項目:定例会のあらまし(4頁)

また、陸上自衛隊郡山駐屯地が近くにあるため、食料や緊急物資を保管し、輸送する災害備蓄基地としても活用できると考えるが見解は。

答 道の駅などの大規模な直売所については、地産地消の推進をはじめ、観光の誘客や雇用の促進、災害時の備蓄基地としての利用など、地域の活性化に大きな役割を果たすものと考えている。

今後は、全国の事例や国の支援制度等について調査研究していく。

掲載以外の質問項目
○高齢者対策に関わって



新議会
石川 義和議員
通告時間:30分

市長、副市長の退職手当について

問 本市の財政状況が厳しい中、市長の年間収入は約1千600万円、退職手当は1期4年で約2千500万円、つまり1期4年で約9千万円の収入であり、1日当たり換算すると約6万1千円、1か月当たり約183万円となる。
副市長は、年間収入約1千300万円、退職手当は1期4年で約

1千500万円、つまり1期4年で約7千万円の収入であり、1日当たり換算すると約4万7千円、1か月当たり約141万円となる。

市長、副市長3人合わせると1期4年で約2億3千万円の収入となる。

そこで、市長、副市長それぞれに退職手当ゼロ宣言を求めるとか。

答 退職手当は、地方自治法第204条に基づき、議会の議決を経た条例の規定により適正に支給されるものと考えます。

補助金交付行政について

問 本市の補助金交付規則には、行政手続法第14条で規定する「不利益処分の理由の提示」、補助金適正化法第18条第2項に対応する「過大交付による補助金返還命令」の規定がない。
補助金交付決定取消しの際には、補助対象額の合計額を補助事業者に対し明示すべきでは。
答 補助金等交付決定取消通知書は、市補助金交付規則に定める様式に従い、補助事業者の名称、補助金等交付額、取消しの理由、取消し部分の表示を明記し、事業者に通知しているものである。

補助金の取消し理由について

問 以前、市内の社会福祉法人に対し、市が発した補助金等交付決定取消通知書は、「郡山市補助金等の交付に関する規則第17条第1項に該当するため」との記載のみであったため、最高裁判所の判例に違反する。
最高裁は、行政庁が補助金の交付決定取消等の不利益処分を行う場合の取消しの理由提示の程度について、「いかなる法令を適用してその処分をしたのかを名あて人において記載自体から知しうるも

のでなければならず、単に根拠法令を示すだけでは理由の提示としては不十分」と判断し、その処分の取消しをしている。

市は、最高裁の判例に従い、同社会福祉法人に対する補助金交付決定取消し処分を直ちに取消しすべきでは。
答 補助金交付決定の取消しは、郡山市補助金等の交付に関する規則第17条第1項に規定する「補助金等の交付の決定の内容に違反」に該当していることから取消し理由として示したものであり、誤りではなかったものである。



新議会
良田 金次郎議員
通告時間:30分

今後のニートも含めた若者の就労支援対策について

問 若者の社会的な自立を促進するため、より一層の支援が必要であるが、今後、ニートも含めた若者の就労支援対策をどのように進めるのか。

答 国は平成24年6月、若者自ら職業人生を切り拓くことを社会全体で支援するため「若者雇用戦略」を策定した。

本市は、新規高卒者に係る求人要請活動や個別面接指導などを行う「新規高卒者就職挑戦セミナー事業」等を実施し、ニートも含めた若者の就職活動を支援してきた。

今後、早い段階から社会の一員としての職業観を醸成する事業を実施することにより、安定的な職業に就くことができるよう、国や県などと連携を図りながら各種施策を推進していく。

県庁移転の機運の高まりについて

問 県庁移転に関するフォーラムが開催されるなど、郡山

市への県庁移転の機運が県民レベルで高まってきている状況についての見解は。

答 近年、県内の複数の市町村議会などから本市又は県中地域への県庁移転の意見書等が県に提出されており、「経済、行政活動の一体化による均衡ある県土の発展」や「交通の結節点を活用した企業進出の促進と雇用の拡大」「県内アクセス向上による行政の効率化」などが主な効果として挙げられている。

このような移転の機運は、広大な面積を有する本県において、総合的な利便性の向上

に加え、郡山の元気と活力が、県全体の復興の原動力となることへの期待の表れではないかと認識している。

湖南町観光の地域内連携の促進について

問 布引風の高原に訪れた観光客を、隠津島神社や水芭蕉群生地などの湖南の別の観光スポットへ誘客したり、地元特産品を活かした「食」との連携を図るなど、観光客が滞留するような地域内相互の連携が重要である。
地域住民や事業者、関係機関等に対し、より積極的な働きかけを行い、湖南地域内連

携の促進を図るべきと考えるが見解は。

答 近年、観光客のニーズも多様化し、地域の魅力を活かした観光と農業、食、健康などを絡めた体験・交流型観光への関心が高まっている。

このような地域内に滞留する観光の開発には、地域の方々による観光資源の掘り起こしと地域間の連携が重要であり、これらの推進のため、湖南地域総合振興促進協議会や市観光協会湖南支部などと緊密な連携を図っていく。

掲載以外の質問項目
○ 臺地行政について



創風会
大城 宏之議員
通告時間:30分

「(仮称)音楽活動支援基金」の設置について

問 今定例会の初日に、市議会初の試みとして、郡山第二中学校の皆さんによる「議場コンサート」が行われた。

「楽都郡山」が誇る同校の皆さんの公演は非常に素晴らしく、深い感銘を受けた。

高いレベルの音楽活動を実践、維持するためには、本人

の研鑽、努力はもとより、保護者や学校、地域の協力は不可欠であり、中でも、演奏に使用する楽器の借入れや購入等には、多額の資金が必要となる。

そこで、市内小中学校の音楽活動を支援するために、新たに「(仮称)音楽活動支援基金」を設けるべきと考えるが見解は。

答 現在、小中学校の合唱・合奏の音楽活動を支援するため、日本トップレベルの優れた音楽家が指導する「心のハーモニー学校音楽振興事業」を実施し、成果をあげている。

東日本大震災後の心の教育について

授業で使う楽器の購入等は年次計画で対応しているが、大型楽器等の整備については、一括管理の方法等を、今後調査研究していく。

問 東日本大震災から学んだ「感謝の心・くじけない心・命を大切にす心・困難を克服する強い心」を育むため、心の教育の時間を授業の中に設けるべきと考えるが見解は。

答 本市の子どもたちは震災の影響による不安な生活を経験した反面、全国から寄せられた温かな支援や励ましから、

「支えられている自分」を強く認識することができた。

今後は、児童生徒や市民の皆さんから、震災で学んだことや語り継ぐべき体験を収集し、子どもたちにとって生涯の心の糧となるような道徳用の教材の作成を、現在検討している。

郡山駅西口の駅前広場ロタリーの渋滞改善策について

問 西口の駅前の道路は、ロタリーに入れないでいる車で道路が塞がれたり、ロタリー内の混雑で交通渋滞を引き起こしているが、市はこの

渋滞改善策についてどのような考えているのか。

答 降車場に指導員を配置し、車両移動の指導や駐車場利用等の啓発に努めてきた。

現在、市民から寄せられた意見などを参考に、警察署やハイヤータクシー協同組合等の関係機関と協議を重ねており、出入口の改良や一般車とタクシーの車線分離等による渋滞の改善策について検討を進めている。

掲載以外の質問項目
○郡山市総合地方卸売市場について
○郡山市職員採用について



虹とみどりの会
蛇石 郁子議員
通告時間:15分

特別養護老人ホームの整備費補助金の交付について

問 以前、本市が社会福祉法人の監査指導を行った際の対応について、特別養護老人ホーム補助金の申請時は、自己資金である寄附金があくまで予定であり、実績報告に虚偽の寄附金額を記載することは、補助金の不適切な受給となる。

しかし、本市には補助金の不適切な受給に対する罰則規定はないことから、補助金支出業務における適正化を図るため、国の補助金適正化法に準じ、罰則規定の制度化を図る「(仮称)郡山市補助金適正化条例」等の整備を検討すべきでは。

答 特別養護老人ホームの整備費補助金は、特別養護老人ホームの整備を目的としており、当該施設整備の目的は達成されていること、寄附についても事後的に履行がなされていることから、補助金交付は適正である。

小中学校へのエアコン配備について

問 東日本大震災から1年9か月が経過したが、原発事故により、空气中に放射性物質が飛散している状況では、児童生徒を外気から保護するためにも、すべての小中学校の普通教室へエアコンを配備すべきでは。

答 本市では、平成23年、他に先駆けて実施した校庭の除染等により、放射性物質に汚染された表土を除去し、放射線量が大幅に低下したことから、「扇風機」と「よしず」による暑さ対策を行うとともに、全小中学校の保健室にエアコンを設置した。

普通教室へのエアコン導入については、今後も子どもたちの健康を第一に考え、放射線量の推移を踏まえながら、総合的に検討していく。

掲載以外の質問項目

- 歯科口腔保健について
- 国際原子力機関(IAEA)福島閣僚会議について

議会の豆知識③

●人事案件とは

市長が、副市長や監査委員等を選任または任命するには、議会の同意が必要です。そのために提出する人事同意議案を人事案件といいます。

※関連項目…定例会のあらまし (4頁)



行政調査レポート

議会運営委員会

兵庫県神戸市、滋賀県大津市、東京都千代田区の各市区の議会活性化及び議会改革の取り組みなどについて、11月5日から7日まで行政調査を実施しました。

神戸市では、通年議会に向けた年2回の議会開催についてなど、改革検討委員会で議論した内容の説明を受け、通年議会実施上の問題点等の質疑を交わしました。

また、同市では、本会議に加えて、常任・特別委員会のインターネット生中継・録画放映や市会メールマガジンを創刊するなど、開かれた議会の推進に取り組んでいました。

大津市では、通年議会の導入や、議員自らが積極的に条例などを提案するための市議会政策検討会議の設置、大学の知的資源を議会改革に活用するため、大学と「パートナーシップ協定」を締結するなど、政策・立案機能の強化や審議の活性化、活動の透明性向上に取り組んでいました。

千代田区では、全国に先駆けて導入した「投票システム」により、議場での議員の賛否を

傍聴席モニターや市庁舎のスクリーンにも表示するなど、開かれた議会の推進に取り組んでいました。



千代田区(議会改革の取り組み)

建設水道常任委員会

愛媛県西条市の中心市街地活性化の取り組み、広島県福山市の水道技術の継承、兵庫県明石市のまち美化プロジェクトの取り組み等について、10月17日から19日まで行政調査を実施しました。

西条市では、中心市街地活性化の主要事業として地域交流情報センター(新図書館)を整備し、子どもから高齢者観光客等も交流できる空間を創造するなど、中心市街地の活性化に取り組んでいました。

福山市では、職員の高齢化や業務の外部委託化など、安定した給水の確保が懸念される中、平成16年に設立した水道技術研修センターを活用して、水道局全職員を対象にし

た研修や個別具体的な研修、また、指定給水装置工事事業者の技術研修や業界団体等との連携による高度な技術講習会などを実施し、水道技術の継承に取り組んでいました。

明石市では、市民や事業者が、地域の共有財産である道路・広場・公園等の公共施設の里親となり、自らの責任で清掃・美化・緑化などを行う協働のまちづくりに取り組んでおり、また、里親表示看板を設置することで、事業者にとっては宣伝効果にもつながり、より積極的な活動の推進が期待されるなど、様々な取り組みをしていました。



福山市(水道技術研修センター)

文教福祉常任委員会

山梨県甲府市の市と地域包括支援センターとの連携強化の取り組み、長野県松本市の若年層からの認知症予防事業、新潟県長岡市の子育ての駅等の取り組みについて、10月2日

から4日まで、行政調査を実施しました。

甲府市では、委託により運営している地域包括支援センターがその機能を発揮できるように、適切な情報共有を図りながら、環境整備を行うなど、連携を強化するための仕組みづくりを進めていました。

松本市では、若い時からの生活習慣の改善が認知症予防に効果があることを多くの市民に啓発するため、民間事業者と協働して、若い世代も認知症予防に関心が持てるような様々な取り組みをしていました。

長岡市では、公園の中に、雨や雪の日でも遊べる屋根付き広場と子育て支援施設を「子育ての駅」として一体的に整備して、子育てしやすい環境づくりを進めるとともに、市民協働により施設を運営し、世代を超えた交流や子育て支援の輪を広げていました。



長岡市(子育ての駅)

議会の豆知識④

- 議員定数…………… 郡山市では、条例で定数40人と定めています。
- 議長・副議長の役割…………… 議長・副議長は、議員の中から選挙で選ばれます。議長は市議会を代表して、会議を主宰し、また、議場の秩序を保ち、議事を整理し、議会の事務を処理するなど多くの権限があります。副議長は、議長に事故があるとき、又は議長が欠けたとき、議長の職務を行います。
- 会派…………… 市政についての考えや意見を同じくする議員が集まった集団で、郡山市議会には、現在7つの会派があります。
- 議会事務局の仕事…………… 議会事務局は、局長を中心に、議長の指揮監督を受け、本会議や委員会の運営を補助したり、請願・陳情の受付や議会広報などの事務を行っています。また、議員の議会活動を助けるため、資料の収集や調査、議会図書室の管理等を行っています。

請願書・陳情書の提出

請願・陳情は、市議会に対して、いつでも、どなたでも行うことができます。

提出方法について

請願書・陳情書は次の要領で提出してください。

- (1) 請願には、1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。
なお、陳情の場合、紹介議員は必要ありません。
- (2) 一つの案件につき、一つの請願書（陳情書）が必要になります。
- (3) 請願書・陳情書は、A4判の用紙に横書きし、出来る限り邦文（点字を含む）で提出してください。
やむを得ず外国語を用いる場合は、訳文も同時に提出してください。
- (4) 文書の記載内容
◇提出年月日
◇請願者（陳情者）の住所（法人の場合には、その所在地）、氏名（法人の場合には、その名称及び代表者名）を記載し、押印

- ◇請願（陳情）の件名
 - ◇請願（陳情）の趣旨
 - ◇請願（陳情）の事項
- (5) 提出部数は1部です。
なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付してください。

受付について

請願・陳情は、議会開会中、閉会中を問わず常時受け付けています。

ただし、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。
開会日翌日が休日の場合は、直近の開庁日になります。

取扱について

市議会です受理した請願は、それぞれの常任委員会に付託され審査されます。

また、陳情は、その写し（陳情文書表）が各議員に配付されます。

議会の傍聴

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。議会はどこでも傍聴することができますので、お気軽においでください。

本会議を

傍聴するには

- ・会議当日の開会30分前から、分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。（通常は10時開会）
- ・定員は74人です。
- ・車いすの方、難聴の方の席があります（難聴の方のために補聴支援システムがあります）。
- ・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿をお持ちください。

委員会を

傍聴するには

- ・会議当日の開会40分前から20分前まで、分庁舎6階の議会事務局で受け付けます。（通常は10時開会）

- ・各委員会の定員は15人です。
- ・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際

御注意いただきたいこと

- ・傍聴受付の際、傍聴券を交付します。
- ・交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。
- ・なお、次のことについては、特に御注意ください。
・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。
- ・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。
- ・写真撮影や録音はできません。



ウェブサイトをご覧になる方へ

議会をより身近なものにさせていただくため、郡山市議会ウェブページを開設し、会議の日程や市議会について様々な情報をお知らせしています。

郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/> から、御覧ください。

視覚や聴覚が不自由な方のために「こおりやま市議会だより」の点字版・音声版を発行しています。

請願・意見書採決結果

	番号	件名	委員会	採決結果	意見書提出先
請願	第41号	災害時における人工透析施設への優先的水道水の確保(加配)について	建設水道	採 択	—————
	第42号	年金2.5%削減中止を求める意見書の提出について	総務財政	不採択	—————
	第43号	「指定廃棄物の最終処分場建設選定の白紙撤回を求める意見書」の提出を求める請願	総務財政	不採択	—————
	第44号	「2013年度の教育予算の拡充と教職員定数の改善を求める意見書提出」方の請願	文教福祉	採 択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、復興大臣
	第45号	生活保護基準の引き下げはしないことなど国に意見書提出を求める請願書	文教福祉	不採択	—————

3月定例会開催予定

3月定例会は、2月22日から開催の予定です。
なお、正式な日程は、定例会初日に決定するため、変更となる場合があります。

2月 22日〔金〕開会 23日〔土〕(休会) 24日〔日〕(休会) 25日〔月〕議案調査(休会) ※陳情締切 26日〔火〕議案調査(休会) 27日〔水〕市政一般質問 ※請願締切 28日〔木〕市政一般質問	3月 1日〔金〕市政一般質問 2日〔土〕(休会) 3日〔日〕(休会) 4日〔月〕市政一般質問 5日〔火〕常任委員会 6日〔水〕常任委員会 7日〔木〕事務整理日(休会) 8日〔金〕閉会
※ 開会日、市政一般質問日、閉会日の様子をインターネットで中継いたします。 また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザ(月曜日を除く)で中継を御覧になれます。	

会議録を御覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、郡山市ウェブサイト、または次の施設で御覧になれます。

●市政情報センター(市役所分庁舎1階)

●中央図書館

●希望ヶ丘図書館

●安積図書館

●富久山図書館

なお、平成24年12月定例会の会議録が御覧いただけるのは、2月下旬になります。